

# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

## <モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、自動車の世界販売台数予測や企業の自動運転およびEV戦略の取り組み、直近の投資行動、最近のモビリティ業界の動向、足下のパフォーマンス等についてご紹介させていただきます。

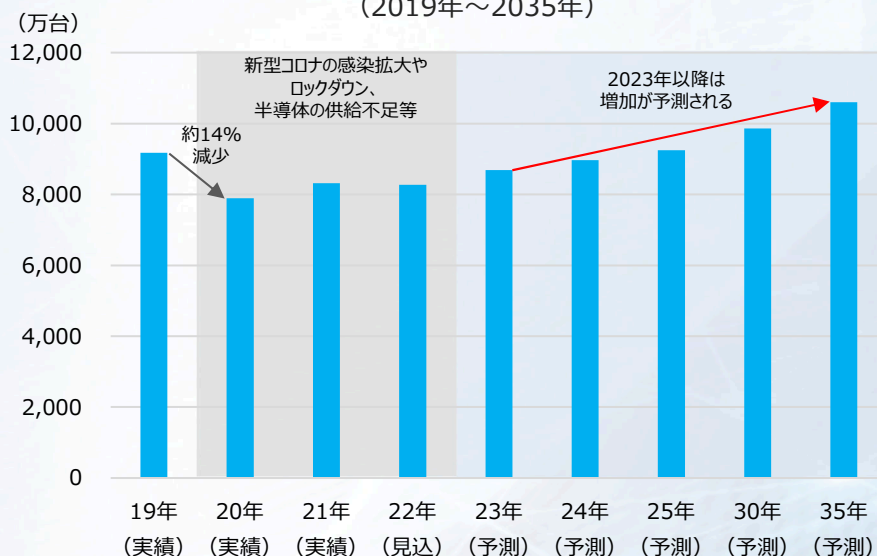
## 2023年以降、自動車販売は回復基調へ

### 自動車の世界販売台数は回復基調へ

株式会社矢野経済研究所の発表（2023年4月28日）によると、2020年の四輪車（乗用車および商用車）の世界販売台数は新型コロナウイルスの影響等により、前年比で約14%減少しました。その後も、中国の都市封鎖やロシアのウクライナ侵攻を発端とするサプライチェーンの混乱、インフレや金利上昇等の影響を受け、販売台数は依然としてコロナ禍以前の水準には回復していません。しかしながら、中国やインドなどの新興国地域での販売などが牽引し、**2023年の世界販売台数は、2022年を上回ることが予測されています。**

**また、2025年にはコロナ禍前の2019年の水準を上回り、増加傾向は2035年にかけて継続することが見込まれています。コロナ禍からの経済活動の回復や、輸送需要の増加、新興国の所得の増加等によって四輪車の販売台数の増加が期待されます。**

四輪車の世界販売台数予測  
(2019年～2035年)



※乗用車はA～Eセグメント、商用車は車両総重量3.5t以下の小型商用車、車両総重量3.5t以上のトラック、バスを対象とする。  
 ※2019～2021年実績値（販売台数ベース）は各国工業会データをもとに矢野経済研究所推計。2022年は見込値、2023年以降は予測値。  
 出所：（株）矢野経済研究所「電動四輪車の世界市場に関する調査（2023年）」（2023年4月28日発表）

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 自動運転車およびEVの本格的な普及を見据え、 加速度を増すモビリティ・イノベーション

### 企業はモビリティ・イノベーション戦略を加速

主要完成車メーカーは相次いでモビリティ・イノベーションに関連する戦略を発表しています。各社が今、モビリティ・イノベーション戦略を加速させる背景には、自動運転車やEV（電気自動車）の本格的な普及を見据え、同分野にチャンスを見出していることに加えて、政府の強力な後押しによって中国のEV化が想定以上のスピードで進んでいることが挙げられます。

脱炭素化に向けて、EV市場が拡大する中、企業は開発や生産力の向上の必要に迫られています。



※画像はイメージです。

### 2023年以降に世界の主要企業が発表したEVおよび自動運転に関する戦略

発表時期	企業	国	時期	内容
23年1月	メルセデス・ベンツ	ドイツ	2030年 まで	北米などで1万基超のEV用急速充電器を設置し、EVの普及を加速させる
	スズキ	日本	2023年度中	国内でEVを初めて投入する
			2030年度 まで	8年間でEVや自動運転技術の研究開発費とEVの工場建設費として合わせて約4兆5,000億円を投資する計画
	テスラ	米国	2024年 ～2025年	年間設備投資額を70億～90億米ドルに引き上げ、EVの増産を目指す
23年3月	フォルクスワーゲン	ドイツ	2027年 まで	EV分野を中心に1,800億ユーロを投資する
23年4月	現代自動車	韓国	2030年 まで	韓国内のEV関連産業に24兆ウォンを投資する計画 世界で364万台（年間生産台数）のEVを生産する計画
23年5月	いすゞ自動車	日本	2030年度 まで	EVの導入や自動運転技術の実用化に向け、総額1兆円を投じる目標
	フォード	米国	2024年 から	自社の顧客にテスラ社の充電設備（約1万2,000基）の利用を可能にする
	トヨタ自動車	日本	2030年 まで	EV関連に5兆円を投資する

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## EV競争による 自動車価格の動向を注視

### 米国政権が強化を図る EV用バッテリーサプライチェーン構築に関連する企業に期待

米国の新車の在庫状況は、徐々に好転しているものの、依然として新型コロナ禍前の水準には至っていません。また、世界の自動車販売を牽引する中国において、自動車メーカーがEVの新型モデルを投入する一方、需要喚起のために値下げ競争を繰り返しています。価格低下によりEVの普及が加速するなどの一定のプラスの効果も見込める一方で、企業にとっては短期的に競争激化と収益面での逆風の懸念が生じています。

こうした環境下、自動車メーカーについては、短期的には利益率や需要を考慮し選別的な投資を行っています。  
半導体関連銘柄については、半導体サイクル（半導体業界に特有の構造的な景気循環のことで、約4年周期で好況と不況を繰り返すサイクル）の影響などにより一部銘柄に短期的な逆風が強まるとみられることから、強固なバランスシートを有しながら、モビリティ関連分野の成長から恩恵を受けると考えられる銘柄への投資を行っています。  
また、ハードウェア関連については、米国政権の後押しにより米国内でのバッテリーサプライチェーンの構築が進められており、投資拡大の恩恵を受けると期待されるバッテリーやスマートグリッド関連の企業を選好しています。

引き続き、堅実なバランスシート、競争上の優位性、および革新的な製品やサービスを持つ企業に焦点を当てて、必要に応じて戦略的な投資行動を行います。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー  
ロバート・ツォイテン



※画像はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 直近の投資行動の例(2023年3月)

### 新規購入

#### LG化学 (韓国)

テーマ：EV (電気自動車)

韓国を拠点とする最大手総合化学メーカーです。石油化学製品や工業原料、半導体素材、EV向けの電池セルなどの幅広い製品を手掛けています。

中でも、同社グループを通じたEV向け車載電池に強みを持っており、今後のEV向け需要拡大の恩恵を受けると期待されます。

#### 同社の直近3年間の株価

(期間：2020年5月29日～2023年5月31日)



### 全売却

#### リーガル・レックスノード (米国)

テーマ：EV (電気自動車)

電気モーター、発電装置、トランスミッション製品などの精密設計を要する産業用機器の製造・販売をする米国の企業です。世界各地の製造メーカーや卸売業者に製品を販売しています。

同社の財務面での安全性と収益機会を考慮し、全売却しました。

#### 同社の直近3年間の株価

(期間：2020年5月29日～2023年5月31日)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 直近の投資行動の例(2023年4月)

### 新規購入

#### クロマTE (台湾)

テーマ：EV（電気自動車）

EVやLED、太陽電池、半導体など幅広い製品向けの試験計測機器を手掛ける台湾のメーカーです。EV向け計測機器のシェアは60～70%と、高い市場シェアを誇っています。

米国やヨーロッパ、中国などの大手メーカーを顧客に持っており、確立された顧客基盤と、今後のEVの普及により、中長期的に同社の売り上げの拡大が期待されます。

#### 同社の直近3年間の株価



### 全売却

#### テスラ (米国)

テーマ：EV（電気自動車）

2003年に設立された米国のシリコンバレーを拠点とする自動車メーカーです。自動車事業のほかバッテリーやエネルギー分野なども手掛けています。同社はEV関連製品に特化しており、革新的な製品を作り出す企業として注目を集めています。

同社は、今後の利益率への影響が懸念されるなかで、EVの販売台数増加に注力しています。株価上昇への好材料に欠け、今後の成長余地は限定的と判断し、全売却しました。

#### 同社の直近3年間の株価



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 直近の投資行動の例(2023年5月)

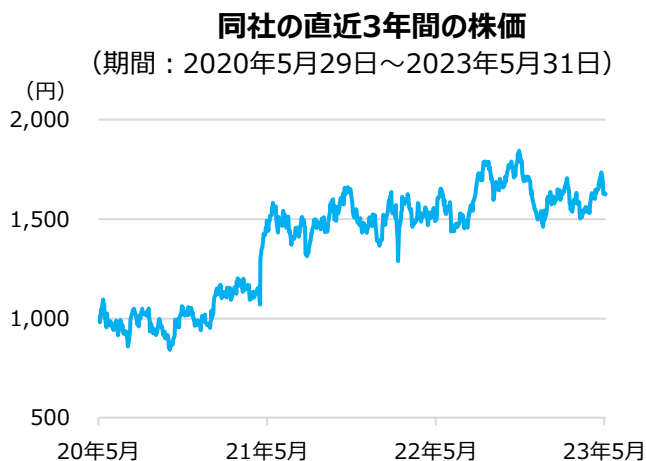
### 新規購入

#### いすゞ自動車（日本）

テーマ：EV（電気自動車）

日本の自動車メーカーです。主にピックアップトラックや中型・大型トラック、バス、自動車関連部品を製造しています。

サプライチェーンの混乱の影響を受けていましたが、生産台数は回復傾向にあり、同社のファンダメンタルズと比較してバリュエーションは魅力的だと判断し、購入しました。



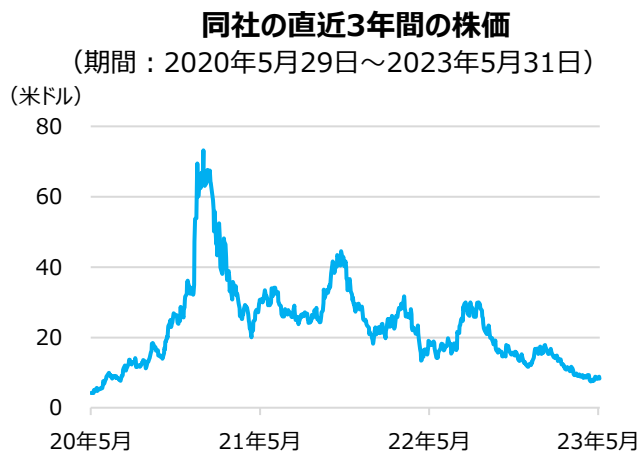
### 全売却

#### プラグ・パワー（米国）

テーマ：EV（電気自動車）

水素を活用した燃料電池システムメーカーです。産業機器や発電装置用の燃料電池の開発と製造に従事しています。また、水素を生成するための電解槽なども提供しています。

水素ビジネスの拡大を進める一方で、利益率の面から今後の業績成長への懸念が見られることから、全売却しました。



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## (ご参考)モビリティ業界の動向

### 空飛ぶクルマ、2025年の大阪万博で国内初の商用飛行を目指す

2025年4月から大阪市の人工島・夢洲（ゆめしま）で開催される大阪万博では、来場者の空路での交通手段となる「空飛ぶクルマ」が目玉事業の一つとして注目されています。

万博の運営主体「日本国際博覧会協会」（万博協会）は、会場と大阪市中心部や関西国際空港などで商業飛行を目指しており、運航事業者はANAホールディングス（HD）や日本航空（JAL）など5社に決定しています。国土交通省は、商用運航に必要な制度を2023年度末までに定める方針です。

空飛ぶクルマは、少子高齢化に伴う都市部への人口集中や自然災害リスクなどの社会課題の解決手段として期待されており、実用化に向けて開発や検討が進んでいます。



※画像はイメージです。

### 23年4月、上海モーターショー開催 EV大国中国での普及がカギに

2023年4月、コロナ禍を経て4年ぶりに世界最大級の自動車展示会である「上海国際自動車ショー」が開催されました。中国車メーカーや部品メーカーなどの世界の自動車関連企業約1,000社が新型EVや関連技術を発表しました。期間中は約91万人が来場するなど、注目を浴びました。

各社は同展示会において、EVシフトが急速に進む中国市場の強化と、電動化戦略をアピールしました。



※画像はイメージです。

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成  
※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# 加速が見込まれる モビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

## 当ファンドのパフォーマンスについて

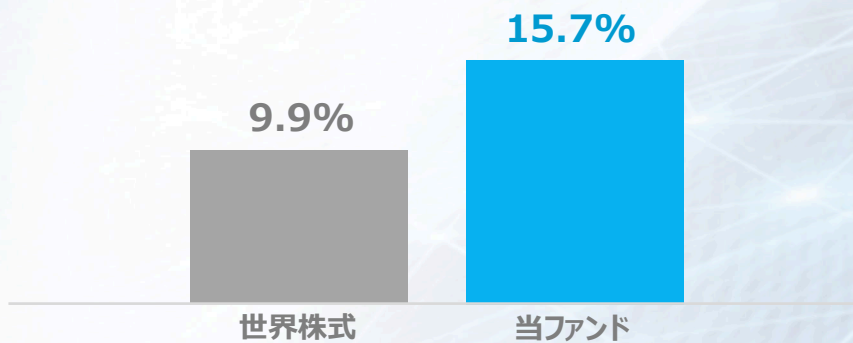
2022年は、世界の株式市場は米金利上昇やロシア・ウクライナ問題の影響などから軟調に推移しましたが、2023年以降は、中国経済の再開や、インフレの鎮静化期待により株価は上昇に転じました。米国地銀の経営不安が再燃すると不安定な相場展開が続きましたが、足下は当ファンドはEVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションへの期待感などから概ね底堅く推移しました。

### 設定来の当ファンドの基準価額の推移



### 足下の予想EPS成長率

(2023年5月末時点)



※向こう3-5年の年率換算値  
※世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー\*に運用の指図に関する権限を委託する。

\*ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellon グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投資／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に依ります。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に依ります。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社を受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会